※事務事	巣コード ∕ 010203010	02	平成	23 年度 事	務事業シート				P1	
部署名			田・霞ヶ浦窓口センター		事業年度期限	無 有 (平成	年度~1			
会 計		次・項・目 0 2030	1 戸籍住民台帳費		新規/継続	継続 市民協働	行政主体	総合計画	5413	
事業名	02 戸籍事業				(事業区分1)	神性神が 11. 2 代 13.37 1333	1120 - 111	コード	0110	
目 的 (成果)	日本国民としての親族的な	身分関係(夫婦・	親子・兄弟姉妹・その他の親	族)を登録・公詞	公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。					
内容(概要)	個人の出生から死亡に至ま	での身分上の重	重要事項に関する届出を受理	里するとともに記	録し、要請に応じて証明書	言を交付する。				
■事業費							<u> 单位:円)</u>			
	平成21年度 決	·算	平成22年度 決	:算	平成2	23年度 予算				
事業内容	戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍謄本・抄本等証明書の	注書の受理 戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍の記載 戸籍の記載				戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍謄本・抄本等証明書の交付				
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	45,114	1112 11	44,236	1112 11 1	44,000				
財源内訳	市債		市債		市債					
犬が水ですがく	その他		その他		その他					
	一般財源	15,575,584	一般財源	5,813,606			,023,000			
	計	15,620,698		5,857,842			,067,000			
	節番 節名称		節番 節名称		節番 節名称		臨時分			
	11 需用費		11 需用費		11 需用費	1,392,000				
	12 <mark>役務費</mark> 13 <mark>委託料</mark>		12 <mark>役務費</mark> 13 委託料		12 <mark>役務費</mark> 13 委託料	189,000 2,184,000				
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料	3,292,000				
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金					
	10 2015亚(1111977)人(人)工业	1,100	10 人口亚人间的人 人口亚	11,000	10 241-111 111 21 20 21 111	10,000				

1

•

5,857,842

6,176,000

39,823,242

33,965,400 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 20.6

歳出+職員人件費

4.3 人工

7,067,000

14.4

34,602,100

41,669,100

対∙予

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

4.2 人工

職員人件費

15,620,698

15,837,000

33,411,000

49,031,698

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

4.2 人工

職員人件費

	11117							ГД
種	種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
汪	動	戸籍届出受理件数	件	年間受理件数	_目標_ 実績	<u>2,400</u> 2,138	<u>2,400</u> 2,192	2,400
活動指標	á標				目標 実績			
成	以果 旨標	戸籍記載処理件数	目	受理後、決裁までに要する日数	_目標_ 実績	$\frac{4}{4}$	$\frac{4}{4}$	4
指					目標_ 実績			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	栓
火なる	ıı	v,		13

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある。
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

戸籍法関係法令に基づく法定受託事務であり、市民の権利・義務の発生、国籍の確認、身分事項の変更等を正確に管理しなければならない。また、記録簿は永久保存である。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できます。

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

届出の受理については、適切に処理をしているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、記載の処理については、正確性を保つため、審査・確認作業を徹底している。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

届出の受理については、マニュアルや記載例を参照して受付し、職員相互の確認作業を行い適切に処理している。また、記載の処理については、複数の職員よる審査を徹底して行い、正確性の確保に努めている。

■課題と対応方策

(改善方策)

課題	身分関係に重大な影響を及ぼす戸籍事務を迅速・正確に処理するため、 職員を外部研修等に参加させ、各種の法令や各市町村の先例等を理解 するよう人材育成に努める。
対応方策	戸籍事務研修会や法務局が主催する定例会に参加することにより、戸籍 業務の知識を習得し、加えて受付時の確認作業や記載時の審査・確認 作業を徹底して行う。
中長期的な視 点での対応方 策	日常的な確認作業、並びに研修会や勉強会への参加はもちろんのことではあるが、多くの職員が業務知識を習得できるよう、自己研鑽に努める。

■今後の方向性						
		, 4H I III	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名市	民課	千代田・霞ヶ浦	窓口センタ
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して紀	継続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)					コ識を習得する。 業を徹底して行	

	二次評価【部長評価】											
部長名	ı川島祐司		担当部名市民部									
確認	✓ 確認											
	I											
	!											
	! 											

※事務事	業コード/	010203010)3		平成	23 年度 事	務事業シー	-ト					P1
部署名	部市民部		果 市民課 千代	田・霞ヶ浦窓	口センター		事美	業年度期限	無	一有 (平成	年度~平	.成 年度)	
会 計	一般会計		次・項・目 02030	1 戸籍住民	基本台帳費			規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	5413
事業名	03 住民基2	ド台帳事業					(事	業区分1)	THE HOU	可及伽甸	刊政工件	コード	0410
目 的 (成果)	住民に関する	る記録を正確か	つ統一的に管理	理することによ	り、居住関係の	公証等住民に	関する事務処	上理の基礎と	し、併せ	て住民の利便を	対進する。		
内容(概要)		転入・転出等の・廃止事務、及び				することにより、	申請により証	明等の交付を	を行う。				
(概要) 印鑑の登録・廃止事務、及び印鑑登録証明書の交付事務を行う。■事業費(単位:円)													
		平成21年度 決	算		平成22年度 決	:算		平成2	23年度 -	予算			
事業内容	住民票の記 住民票の写	異動届の受理。 住民票の記載。 住民票の写し等証明書の交付。 印鑑の登録・廃止及び証明書の交付。		住民票の記載。 住民票の写し等証明書の交付。		異動届の受 住民票の記 住民票の写 印鑑の登録	載。 し等証明書⊄		交付。		【特記事項』		
財源内訳	一般財源	1	5,000 2,122,348	市債 その他 一般財源		1,836,974	市債 その他 一般財源				5,000		
	計	I <mark></mark> 節名称	2,127,348 全 額	計 節悉	. <u></u>	1,841,824 全 額	計 節悉	i 節名称	1 全		015,000 怎時分		

節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 りつち臨時分 11 需用費 09 旅費 11 需用費 746,472 7,360 476,000 13 委託料 1,380,876 11 需用費 487,034 12 役務費 100,000 12 役務費 13 委託料 1,219,000 70,000 13 委託料 1,277,430 14 使用料及び賃借料 220,000 ı 歳出内訳 1 ı 1 . 決算額計 決算額計 予算現額計 2,127,348 1,841,82 2,015,000 対∙予 (参考) H21当初予算額 2,356,000 H22当初予算額 1,931,000 伸び率(%) 対・決 9.4 4.4 人件費 職員人件費 4.1 人工 32,615,500 職員人件費 4.2 人工 33,965,400 職員人件費 4.0 人工 32,188,000 総事業費 歳出+職員人件費 34,742,848 歳出+職員人件費 35,807,224 歳出+職員人件費 34,203,000

							1 4
種類	頁 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	異動届出処理件数	件	住所変更等に伴う異動処理件数	_目標_ 実績	<u>3,880</u> 3,679		4,500
						2,300 2,261	2,300
成具	住其カードの発行件数	件	住民基本台帳カードの年間交付件数	実績 目標 実績	<u>300</u> 236	<u>300</u> 298	300
指标	自動交付機による証明書交付件数	件	住民票の写し、印鑑登録証明書	目標_		13,000 11,122	13,000

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

自治事務であるが、全国共通に処理されるべき事務のため、法務省・総務省・厚生労働省の関係機関が定めた「住民基本台帳事務処理 要領」に基づいて執行しなければならない。市税の賦課、選挙人名簿の登録、及び国民健康保険・介護保険・国民年金の被保険者としての資格、児童毛当の受給資格などの住民に関する事務処理の基礎となる。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できます。

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

異動届については、適切に処理をしているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、住民基本台帳カードについては、所持するメリットが少ないことに加え10年で更新手続きが必要なため、普及率がなかなかあがらない。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

異動処理については、職員相互の確認作業を行い、適切に処理をしている。住民基本台帳カードを自動交付機で利用可能(住民票の写しと印鑑登録証明書を取得可能)としたが、カードの普及が進まないため、周知を図る必要がある。

■課題と対応方策

平成24年度から、外国人登録法の廃止、及び入国管理法と住民基本台帳法の改正により、 外国人が住民基本台帳法の適用対象に加わり、住民基本台帳システムへデータが統合される。住民基本台帳カードの普及推進のため、交付手数料の無料化を実施(無料交付1枚で当たり特別交付税措置を現行の千円から5百円に加算する制度を利用。したが交付率が伸びない。 次年度における (住民基本台帳システムの改修を行い、外国人登録データの移行作業を

が年度においる 対応方策 (改善方策) | 住民基本自帳シスケムの改修を打い、外国人登録プータの移打作業を | 行う。一般財源からの助成等により、引き続き住民基本台帳カードの交付 | 手数料の無料化を行うか、どうか検討する必要があるまた、カードの普及 | 推進のため、広報等により周知を図る。

中長期的な視点での対応方策

(改善方策)

外国人登録データの円滑な移行を実施し、改修後の住民基本台帳シス テムの適正な利用を図る。また、自動交付機による交付の対象とする証明 書の種類を増やすことを検討する。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名	市民課	千代田・霞ヶ浦	窓口センク
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して終	継続○休廃.	止(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	〇 現状維持	○減額			
					.登録データの移 推進のため広報	

二次評価【部長評価】											
部長名	川島祐司		担当部名 市民部								
確認	✓ 確認										
	i										
	!										
	! 										

V = X = A	*- I° / 0100001/	\ -	ন	计 00 左座 束	マケ 古 米 ゝ				D4		
※事務事 部署名	 ド/ 010203010 部 市民部		1 こ田・霞ヶ浦窓ロセンター	² 成 23 年度 事	務争耒ンート <mark>■■【事業年度期限</mark> 」	○無 ○有(平成	年度~平	成 年度)	P1		
会計			1 戸籍住民基本台帳費	17	立に十日 ノシルシェ	(17)		総合計画	5.410		
事業名	05 外国人登録事業			•	(事業区分1)	継続 市民協働	行政主体	コード	5413		
目 的 (成果)	法務省入国管理局からの法	定受託事務とし	て、外国人の居住関係	及び身分関係を明	権化し、在留外国人の公正	な管理に資する。					
内 容 (概要)	外国人に関する入国、出生	、転入、転居等	の申請や転出、出国の通	通知を受けて登録す	るとともに、外国人登録カー	ードを発行(又は記載?	変更)し、要請に	応じて証明書を交	付する。		
■事業費	(単位∶円) 平成21年度 決算										
	平成21年度 決	算	平成22年月	度 決算	平成2	3年度 予算					
事業内容	登録申請・変更登録申請の 登録事項の記載。 登録原票記載事項証明書の	-	登録申請・変更登録申 登録事項の記載。 登録原票記載事項証明		登録申請・変更登録申請の受付。 登録事項の記載。 登録原票記載事項証明書の交付。 【特記事項】						
	国庫支出金 県支出金	902,913	国庫支出金県支出金	903,745	国庫支出金, 県支出金		903,000				
	市債		市債		市債						
財源内訳	その他		その他		その他						
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源		0				
	計	902,913	計	903,745			903,000				
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名称		臨時分_				
	11 需用費		11 需用費		11 需用費	21,000					
	14 使用料及び賃借料	882,000	14 使用料及び賃借料	882,000	14 使用料及び賃借料	882,0001					
						<u>'</u>					
						!					
						i					
45 44 - 55						1					
歳出内訳						i					

903,745

904,000

15,460,345

14,556,600 職員人件費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

1.8 人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

902,913

904,000

14,319,000

15,221,913

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.8 人工

職員人件費

903,000

-0.1

15,289,300

16,192,300

対∙予

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -0.1

歳出+職員人件費

1.9 人工

	11示						1 2
種	質 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活	登録異動処理件数	件	入出国や住所変更等に伴う異動処理件数	_目標_ 実績		<u>2,900</u> 2,194	2,200
指標	.			目標 実績			
成		件	外国人登録原票記載事項証明書(外国人の住民票に代わる証明)	_目標_ 実績			600
指	票 			_目標_ 実績			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	栓
火なる	ıı	v,		13

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 】社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

外国人登録法に基づく、法定受託事務であり、在留外国人の居住や身分関係を公正に管理しなければならない。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できる。

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

外国人の登録や異動処理について、適切に処理をしているが、登録件数や異動件数は年々増加傾向しており、件数等の予測については困難な状況である。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ✓ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 - コストを下げる工夫が考えられる

」成果を高める工夫が考えられる

- 【実施内容等 Total判定】

 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

外国人の登録や異動処理については、多人数での登録申請が度々あり、処理時間がかかることがあるが、適切に処理をしている。

課題	平成24年度から、外国人登録法の廃止、及び入国管理法と住民基本台帳法の改正により、外国人が住民基本台帳法の適用対象に加わり、住民基本台帳システムへデータが統合される。
	住民基本台帳システムへの統合を行うために、システムの改修に対する 事前調整を行い、データを整理するとともに、データの移行作業を行う。
	既存住民基本台帳システムの改修との調整を行って円滑な移行を実施 し、その後の適正な運用を図る。

■今後の方向性						
		× 4H 1 III	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名	ī 民課	千代田・霞ヶ浦	窓口センタ
事業の方向性	● このまま継続	○ 改善して終	継続○休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	住民基本台帳: 事前調整を行い	システムへの ハ、データを ^動	統合を行うた。 を理するととも	めに、: にデー	ンステムの改修 -タの移行作業	に対する を行う。

二次評価【部長評価】						
部長名	□川島祐司	担当部名市民部				
確認	✓確認					
	i					
	!					

※事務事	業コード/ 010203010	06	平成	23 年度 事	務事業シート		P1			
部署名			田・霞ヶ浦窓口センター		事業年度期限	○無 ○有(平成 年	度~平成 年度)			
会 計		炊•項•目 02030	1 戸籍住民基本台帳費		新規/継続	継続 市民協働 行政	主体 総合計画 5413			
事業名	06 旅券事業				(事業区分1)	11 2 (IIII ISI)	コード			
目 的 (成果)	一般旅券(パスポート)の申請受付、及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより、市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。									
内容 (概要)	一般旅券(パスポート)の取得にかかる発給申請の受理、及び旅券の交付事務を行う。									
■事業費						(単位:円))			
	平成21年度 決	:算	平成22年度 決	·算	平成2	23年度 予算				
事業内容	一般旅券発給、訂正、査証 受付、申請書類の審査、旅	欄増補申請の 券の交付	一般旅券発給、訂正、査証 受付、申請書類の審査、旅		一般旅券発給、訂正、査 類の審査、旅券の交付	証欄増補申請の受付、申請書	【特記事項】			
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	920,446		1,663,311		1,604,000				
財源内訳	市債		市債		市債		4			
	その他 一一般財源・	237,031	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19,203	その他・一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	199,000	2			
	計	1,157,477	計	1,682,514		1,803,000				
	 節番 節名称	, ,	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 ! うち臨時分	<u> </u>			
	07 賃金		07 賃金		07 賃金	1,604,000	1			
	11 需用費		09 旅費		11 需用費	50,000	1			
	14 使用料及び賃借料	37,044	11 <mark>需用費</mark>	79,988	14 使用料及び賃借料	149,000]			
	18 備品購入費	254,740	14 使用料及び賃借料	148,176	ı	ı]			
						Ī	_			
					1	I	_			

1

歳出内訳

(参考) 人件費 総事業費

				•	I
					•
					I
					:
					i
				5	!
					i
決算額計	1,157,477		1,682,514	予算現額計	1,803,000 0
H21当初予算額	904,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対・決 7.2	対・予 −18.5 −
職員人件費 1.8 <mark>人工</mark>	14,319,000		14,556,600	職員人件費 1.6 人工	12,875,200
歳出+職員人件費	15,476,477	歳出+職員人件費	16,239,114	歳出+職員人件費	14,678,200
MALE HASCINITISE	10,110,111	MACH HASCATT SC	10,200,111	אארווי אין אין אין אין אין אין אין אין אין אי	11,0.0,200

- 101							<u> </u>
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	双 公由	件 パスポート発給申請年間受理件数 -		_目標_	300	1,200	1,200
活動	発給申請受理件数 	17	/ /// 广光和中明中间文柱计数 	実績	351	1,138	
指標	[_目標_			
				実績			
	按 类方付 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	仕	ペスポート年間交付件数	_目標_ 実績	300	1,200	1,200
成果	旅券交付件数	17	△小一下中间欠刊件数		300	1,128	
指標				_目標_			
				実績			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	栓
火なる	ıı	v,		13

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある。
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

旅券法の改正を受けて、従来、国からの法定受託事務として実施していた県からの移譲を受け、平成22年1月から窓口を開設した。(土浦市・石岡市と開設時期を調整)

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

旅券業務の専門知識について実務研修等を行い、円滑に窓口を開設した。また、予想をはるか に超える数の申請者に対して、適切な対応を図った。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

専用窓口を設置し、発給申請・旅券交付に関して、速やかな応対を実施した。困難な事例についても、県パスポートセンターと連携を図り、適切な対応に心がけた。

課題	現在の旅券はIC旅券となっており、偽変造の件数は減少しているものの、 依然として、なりすまし申請による不正取得が多発している。これらを防ぐ ためにも本人への交付を基本としており、平日、窓口に来庁できる方が限 られている。
が存在を	年間、1200件の交付件数があり、その処理にあたっては正確性と迅速性等の効率をあげることが求められる。また、国際的な身分証明書というパスポートの性格上、本人交付が基本であり、業務外時間での対応を検討する必要がある。
	業務時間外での交付要望が多い場合には木曜日の延長サービス時間の中で交付できるよう関係機関とも調整する必要がある。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名	ī 民課	千代田・霞ヶ浦	窓口センタ
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
		国際的な身分詞 木曜日)での対			、本人交付が基	本であり、

二次評価【部長評価】						
部長名	·川島祐司		担当部名 市民部			
確認	✓ 確認					
	i					
	I					
	! 					

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102011202 Ρ1 课市民課中央出張所 事業年度期限 ●無 ○有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 一般会計 款·項·目 020112出張所費 会 計 総合計画 市民協働 行政主体 5413 事業名 02中央出張所事務事業 コード (事業区分1) 目的 ・かすみがうら市の中心市街地に窓口を設けることで、市民の利便性の確保とサービスの向上を図っている。 (成果) 内容 ・窓口委任業務体制により、霞ヶ浦庁舎、千代田庁舎まで出向かなくても多くのサービスを受けることができる。 (概要)

■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 予算 平成21年度 決算 事業内容・窓口サービス事業 ・窓口サービス事業 ・窓口サービス事業 (特記事項) ・宍倉出張所事務事業は、H23年 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 度は中央出張所事務事業として6 県支出金 県支出金 県支出金 月補正で組み込まれ、対応するこ ととした。 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 346,203 459,806 276,000 459,806 276,000 346,203 計 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 11 需用費 311,354 11 需用費 256,926 11 需用費 180,000 89,277 12 役務費 128,452 96.000 • 27 公課費 20,000 1 - 1 1 歳出内訳 1 決算額計 346,203 決算額計 459,806 予算現額計 276,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 -40.0 対·予 372,000 495,000 -44.2人件費 職員人件費 23,865,000 職員人件費 4.1 人工 32,752,350 職員人件費 29,773,900 3.0 人工 3.7 人工 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 30,049,900 24,211,203 33,212,156

■指煙

							<u> </u>		
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	諸証明書等を正確に交付し、迅速に対	分	交付できる証明書等については、5分以内に処理する。	_目標_ 実績	5	5	5		
活動)J	文刊 (さる証明音等に) (では、3月以内に延延する。	実績	5	5			
指標				_目標_					
				実績					
	窓口における苦情件数	<i>(H</i> -	<i>(</i> / -	仕 .	交付ミスや遅延等により苦情があった件数	_目標_ 実績	0	0	0
戍朱		IT	17、インド建連寺により古頂がめつに什数		1	1			
指標				_目標_					
				実績					

■事務事業の点検

必要'	 7111

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- O C:低い ○ B:普通

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・窓口における固定資産税、市県民税、国保税等の納税関係の取り扱いについては、一目で 300件・1300万円ほど取り扱う時もあり、多くの方が出張所を利用していることがわかる。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた

 B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> ・年度末や年度当初における転出入処理や納期限前など、来多くの方が一度に来所する時 は、待ち時間が多くなってしまうことがある。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施
 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・窓口サービスについて、カウンターでの受付・交付は嘱託職員でも可能であると思いますが、そ のためには条例の改正等が必要であり、また他市町村の動向を踏まえ検討する必要がありま

	・中央出張所においては、窓口サービスを行う上で、随時、千代田窓口センターや関係各課へ確認しているので、窓口業務マニュアルを作成し、きめ細かな窓口対応が必要であります。
次年度における 対応方策 (改善方策)	・関連法令、通達等を調べ、また近隣市町村にも確認しながら、窓口業務マニュアルのベースを作成します。
	・関連法令等の改正があった場合は、随時、マニュアルに反映していきます。

■今後の方向性									
	一次評価 【課長評価】								
評価者	樽見建次		担当課名	7民課 5	中央出張所				
事業の方向性	● このまま継	送続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃』	_(年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	関連法令、通 ニュアルを更	通達等を調べ、 に充実させ、サ	た、近隣市(ービスの向」	こも確認とを図る	認しながら、窓口	業務マ			

	二次評価【部長評価】						
部長名	·川島祐司	担当部名i市民部					
確認	✓確認						
	i						
	·						

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102011203 課市民課中央出張所 事業年度期限 無 ● 有(平成 年度~平成 23 年度) 部署名 部 市民部 新規/継続・継続 一般会計 款·項·目 020112出張所費 会 計 総合計画 市民協働 行政主体 5413 (事業区分1) 03宍倉出張所事務事業 コード 事業名 目的 ・宍倉出張所の廃止に伴う整理ため (成果) 内 容 ・宍倉出張所の廃止に伴う建物等の解体及び撤去

(概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 予算 平成21年度 決算 事業内容・窓口サービスの確立 ・ 宍倉出張所の整理 【特記事項】 ・H22年度においては、宍倉出張 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 所用地の返還内容について、地 県支出金 県支出金 県支出金 権者と合意に至らず、工事発注 ができなかったため、予算の大部 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 分が不用額となった。 その他 ·H23年度は、中央出張所事務事 一般財源 一般財源 一般財源 1,069,585 455,824 業として6月補正で組み込まれ、 1,069,585 455,824 計 対応することとした。 節名称 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 金額 余額 節番 節番 節番 11 需用費 13 委託料 296,082 227,325 367,731 14 使用料及び賃借料 179,320 1 13 委託料 273,932 15 工事請負費 40,950 14 使用料及び賃借料 22 補償補填及び賠償金 131,840 8,229 1 歳出内訳 1 1 決算額計 1.069.585 決算額計 455,82 予算現額計 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆減 対·予 皆減 1,073,000 11,737,000 人件費 職員人件費 職員人件費 0.3 人工 職員人件費 3.0 人工 23,865,000 2,426,100 人工 総事業費 歳出+職員人件費 24,934,585 歳出+職員人件費 2,881,924 歳出+職員人件費

■指標								P2		
種類	指標名	単位		兑明		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
・ ナチム		分			_目標_ 実績					
活動指標					美領					
扫信					目標工実績					
					日標					
成果		件			_目標_ 実績					
指標		. – – – – –			目標工実績					
	務事業の点検				•	•				
	性の点検			■課題と対応方策						
	法定受託事務であるなど、市が実施する									
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー S要性 Total判定】	・人かめる(_	一人を説明でざる)							
)安任 Total刊足』 A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	۴۱۱								
	tal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における						
1				対応方策						
• 六倉	出張所廃止に伴い、現状復旧のうえ、地質	Eに返返する	0	(改善方策)						
	権成状況の点検			中長期的な視						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		策						
✓	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)						
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	標の成果が得	られた	■会然の大白性						
	C:目標とする成果が得られなかった	130 130 2013 113	5100	■今後の方向性	一个型体	「钾毛虾冻】				
	tal判定の根拠など、目的達成状況に関す	ナス補足 覚服	>	一次評価【課長評価】 評価者 樽見建次 担当課名 市民課中央出張所						
				事業の方向性 このまま	継続○改善して経	継続() 休廃止(年後を目	処)		
	n容·方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持					
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 現仏雅行					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針						
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)						
	成果を高める工夫が考えられる 『施内容等 Total判定】				一次評価	部長評価】				
	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す	余地があるがほ	寺間が必要	部長名 □川島祐司	一久叶叫【	担当部名请	1早却			
	D:見直す余地がない			確認 ✓ 確認			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	HE DIO						
-										

※事務事業コード/ 0102011601

平成 23 年度 事務事業シート

事業年度期限' 無 ● 有 (平成 部署名 | 部 | 市民部 課市民課中央出張所 年度~平成 23 年度) 会 計 一般会計 款•項•目 020116公共施設整備事業 新規/継続 (事業区分1) 総合計画・コード・ 市民協働行政主体 5417 事業名 01きめ細かな公共施設整備事業 目的 ・きめ細かな施設の修繕や整備等を行うことにより、市民の利便性や安定したサービスを提供する。 (成果) 内 容 (概要) ・施設の修繕、空調改修、外壁塗装

(慨安)										
■事業費									(単位:円)	
	平成21年度 決算	第		平成22年度 決	算		平成20	3年度 予算		
		・施設修繕、勤労青少年ホーム空調改修 (H21明許繰越) ・働く女性の家外壁塗装		・働く女性の家外壁塗装(H22明許繰越)			【特記事項】 ・H21年度及びH22年度の第4回			
	国庫支出金		国庫支出:		5,756,100				21,800,000	補正(3月)で予算化。それぞれ全
	県支出金		県支出金	1		県支出				額を次年度に繰り越して事業を行
財源内訳	市債		市債			市債				なうこととなった。
ж ж т	その他		その他			その				
	一般財源		一般財源	l	5 550 100	一般則	才源		21 222 222	
	計 ***	♦ •=	計	ht 0 14	5,756,100		/r/r /2 I/r	人如	21,800,000	
	節番 節名称	金額	節番	節名称		節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費		11 需用			13 委請		800,000 21,000,000		
	13 委託料 15 工事請負費		13 <mark>委託料</mark> 15 <mark>工事記</mark>		199,500 4,620,000	15 1.	事請負費	21,000,000 I		
	10 工事請負負		10 上事	月只有	4,020,000					
	-							ı		
			_			<u> </u>				
	i					-		l I		
歳出内訳						-				
MA III TII								I		
						-		Ţ		
								ı		
								· I		
								1		
								Ī		
	決算額計			2算額計	5,756,100		予算現額計	21,800,000		
(参考)	H21当初予算額			当初予算額		伸び率	(%) 対・決 278.7	対∙予	皆増 +	
人件費	職員人件費 人工		職員人件		3,234,800				3,218,800	
総事業費	歳出+職員人件費		歳出∹	職員人件費	8,990,900	歳出	+職員人件費		25,018,800	

	口水						· -
種	類 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	施工中の現場内の安全確認	回/目	施工中においては、一日あたり4回は、現場の施行状況確認および安全	目標_		4	44
活	助		確認を行う。	実績		4	
指	票			_目標_			
				実績			
	施工中の現場内における施設利用者等	件	施設利用者や近隣住民から施工中の現場に対する苦情件数	_目標_		0	0
成		''		実績		0	
指	票			目標			
				実績			
- 7	ち攻古米の上や						

成果 指標	施工中の現場内における施設利用者等 からの苦情件数	件	施設利用者や近隣住民から施工中の					
■事	务事業の点検							
	生の点検							
	法定受託事務であるなど、市が実施する							
√	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・							
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)					
	必要性 Total判定】 A:高い(義務) ○ ○ B:普通 ○ C:仮	Elv						
<u><</u> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>						
目標記	達成状況の点検							
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で							
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で							
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目 C:目標とする成果が得られなかった	標の成果が得	られた					
<u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	る舗足説明	≥					
実施に	内容・方法の点検							
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると							
	当該事業の受益者が特定の個人や団体							
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	らがある						
	コストを下げる工夫が考えられる							
	成果を高める工夫が考えられる							
	【実施内容等 Total判定】 ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない							
<tot< th=""><th>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</th><th>る補足説明</th><th>></th></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					

■課題と対応方	策
課題	
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名	5民課5	中央出張所	
事業の方向性	○ このまま継続	○改善して終	継続○休廃业	_(年後を目処)	● 終了
事業費の方向性	○増額	○現状維持	● 減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)						

		二次評価【部長評価】								
	部長名	川島祐司	担当部名·市民部							
	確認	✓ 確認								
		i								
		!								
-		•								

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート 0105010102 Ρ1 事業年度期限! ● 無 ○ 有(平成 部署名 | 部 | 市民部 課市民課中央出張所 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 会 計 一般会計 款・項・目 050101勤労青少年ホーム管理費 総合計画・コード・ 市民協働行政主体 5212 事業名 02勤労青少年ホーム管理事業 (事業区分1) 目的 ・勤労青少年福祉の増進と余暇の有効利用を推進し、余暇活動の充実を図り、勤労青少年のニーズに対応した施設づくりと利用の促進を図る。 (成果) 内容 ・適切な施設の管理運営と施設利用者へのサービスの提供を行う。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算

事業内容			・施設の管理		・施設の管理	【特記事項】	
財源内訳	一般財源 8,682,727 計 8,682,727		日出金 県支出金 万債 市債 万他 その他 財源 8,682,727 計 8,682,727 計 8,200,366 計 8,200,366		計		
歳出内訳	節番節名称11 需用費12 役務費13 委託料14 使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<l< td=""><td></td><td>12 (</td><td>3,448,502</td><td>12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料</td><td>金額 うち臨時分 1,090,000 57,000 3,622,000 3,553,000 </td><td></td></l<>		12 (3,448,502	12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	金額 うち臨時分 1,090,000 57,000 3,622,000 3,553,000	
(参考)	H21当初予算額	8,825,000	H22当初予算額	8,582,000	伸び率(%) 対・決 1.5	対・予 −3 −	
人件費	職員 人件 費 0.5 人工	3,977,500	職員人件費 0.6 人工		職員人件費 0.6 人工	4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	12,660,227	歳出+職員人件費	13,052,566	歳出+職員人件費	13,150,200	

							1 2
種类	頁 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	・施設内の点検確認	回/年	施設内の点検を年4回行い、修繕箇所等の確認をする。	_目標_ 実績	<u> 4</u>	4	44
指標				目標			
成身	施設利用者からの苦情件数	件	施設利用者から施設内の不具合等の苦情件数	目標工実績		1	0
指標	5 T			_目標_ 実績			

施設利用者からの苦情件数	件	施設利用者から施設内の不具合等
指標		-
■事務事業の点検	•	
必要性の点検		
法定受託事務であるなど、市が実		
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活		
社会情勢の変化を踏まえても十分	うなニースかある(ニ	ニースを説明できる)
【必要性 Total判定】 A:高い(義務) B:普通	○ C:低い	
State Stat		
・施設利用者が平成22年度実績で15,81	9 6 m 左 m ウ / 16 人 一 日 平 均 45 /	(ひ上いろかかで この事業を休廃
止することは、著しい市民サービスの低		
目標達成状況の点検	1 2 1 1 1 2 1 2 2 2	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概	ね達成できた	
成果に関する昨年度の目標は概念		
	指標に表れない事	項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた ●	R·概わ日煙の成里が終	具られた
○ C:目標とする成果が得られなかった		サンイ いと
	2011周末234日前8	H\
_ <total判定の根拠など、目的達成状< td=""><td>元に関する情に記り</td><td>n</td></total判定の根拠など、目的達成状<>	元に関する情に記り	n
実施内容・方法の点検		
社会情勢やニーズの変化等を踏	まえると、サービス	対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人		3
✓ 民間事業者やNPOなどに任せられ	れる業務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】 ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● E	3:見直す余地があるか	「時間が必要
○ C:見直す余地がない	3.光直,水地水砂砂	时间小龙女
<total判定の根拠など、実施内容・方法< td=""><td>まに関する補足部門</td><td>8 \</td></total判定の根拠など、実施内容・方法<>	まに関する補足部門	8 \
・現在、施設利用は無料となっています		
内施設のバランスや受益者負担の原則		

課題	・今後、施設の老朽化による修繕等の増加が見込まれていくなか、現在無料となっている施設利用料についても検討する必要があります。
	・修繕等に必要な予算の確保、また運営委員会に諮りながら、当施設の運営を実施します。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	・近隣自治体の関連施設の現状を踏まえ、施設管理を行っていきます。

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名市	民課「	中央出張所	
事業の方向性	● このまま継続	売 ○ 改善して総	፟続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	適切な施設の	管理運営の実	施。			

二次評価【部長評価】								
部長名	■川島祐司	担当部名I市民部						
確認	✓確認							
	!							

※ 事 終 事 き	業コード/ 010501020	19	<u>亚</u> 尼	t 23 年度 事	怒重業シ-	_ k				P1
部署名		市民課中央		、 20 一汉 于?		業年度期限	●無 ○有	(平成 年度	度~平成 年度)	
会計			.02働く女性の家管理費			アナロ ノクルク士			业人 計画	5010
事業名	02働く女性の家管理事業					事業区分1)	継続 市民協	協働 行政 :	王体 コード	5212
目 的 (成果)	・働く女性等及び勤労者家履	医の主婦の職業	美生活等に必要な援助と福祉 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	业の増進に寄与っ	する。		•		•	·
内 容 (概要)	・適切な施設管理により、勤労女性また勤労者家庭の女性の心身の健康や充実感のためのサービスを提供する。 ・各部屋の貸出業務(利用許可申請に対し、利用許可書を交付する。)									
■事業費								(単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 🧎	夬算		平成23	年度 予算			
事業内容	・施設の管理		・施設の管理		・施設の管	理			【特記事	項】
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金	ı				
財源内訳	市債		市債		市債					
W1 W1 1 1 1 1	その他		その他			その他				
	一般財源	12,630,487		6,544,474				6,203,000		
	計 数平 数平 数 2	12,630,487		6,544,474	計	h h th	ᄉᇶ	6,203,000		
	節番 節名称		節番 節名称		節番	節名称	金額 1,856,000	うち臨時分		
	11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>	1,893,807	11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		11 <mark>需用費 12 役務費 </mark>		139,000			
	13 委託料		13 委託料		13 委託料		4,088,000			
	14 使用料及び賃借料	114,342				 - 及び賃借料	115,000			
	15 工事請負費	,	19 負担金、補助及び交付金			補助及び交付金	5,000			
	19 負担金、補助及び交付金	1,500	, , , , , , , , , , , , , , ,	1,000						
		,	i		i					

•

職員人件費

6,544,474

6,653,000

6,469,600

13,014,074

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -5.2

歳出+職員人件費

0.9 人工

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.8 人工

職員人件費

12,630,487

14,808,000

7,159,500

19,789,987

6,203,000

-6.8

7,242,300

13,445,300

対∙予

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.9 人工

職員人件費

<u>■ 1H</u>							1 2
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	・施設内の点検確認	回/年	・施設内の点検を年4回行い、修繕箇所等を確認する。	_目標_ 実績	<u> 4</u>	4	4
指標				目標			
				実績	0	0	0
成果	施設使用者からの苦情件数	件	施設使用者からの施設に対する苦情件数	_目標_ 実績		- 0	
指標				目標	Ü	1	
				実績			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	栓
火なる	ıı	v,		13

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
- ・施設利用者が平成22年度実績で年間52,139人、一日平均148人以上いるなかで、この事業を休廃止することは、著しい市民サービスの低下を招く恐れがあります。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・施設の不具合については、施設内清掃をシルバー人材センターに委託しており、目が行き届いているため、比較的早期に確認できる。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・現在、施設利用は無料となっていますが、市内の近隣施設については有料のものが多く、市内施設のバランスや受益者負担の原則からも有料化についての検討が必要とおもわれます。

課題	・今後、施設の老朽化による修繕等の増加が見込まれるなか、施設利用料の検討も含め、施設管理を考えていく必要があります。
対応方策	・修繕等に必要な予算の確保に努め、また運営委員会に諮りながら、施設運営に関する条例改正(施設利用料の有料化等)について検討します。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	・近隣自治体の関連施設の現状を踏まえ、施設管理を行っていきます。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	樽見建次		担当課名	了民課「	中央出張所	
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して終	継続○休廃』	_ (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
	修繕等に必要 営を実施しま		よ、また運営委	景会は	こ諮りながら、当	施設の運

二次評価【部長評価】							
部長名	□川島祐司	担当部名I市民部					
確認	✓ 確認						
	!						

※事務事第	業コード/ 010501020	03		平成 23 年度 事	務事業シート				P1		
部署名	部 『市民部 [课市民課中央	出張所		事業年度期限	● 無 ○ 有(平成	年度~平	成 年度)			
会 計			02働く女性の家管	理費	新規/継続			総合計画	F010		
事業名	03働く女性の家運営事業				(事業区分1)	継続 市民協働	行政主体	コード	5212		
目 的 (成果)	・働く女性等及び勤労者家庭の主婦の職業生活等に必要な援助と福祉の増進に寄与する。										
内容 (概要)	・マナビンかすりがらに笙で呼渡仕を草焦し、久廷護座を通して楽しい出合い。とれない。学ど楽しさを宝蔵してたら思を埋伏する										
■事業費							単位:円)				
	平成21年度 決	:算	平成2	2年度 決算	平成:	23年度 予算					
事業内容	・講座の開催 運営委員会の開催		・講座の開催 運営委員会の開催	THE STATE OF THE S	・講座の開催 ・運営委員会の開催			【特記事項】			
	国庫支出金 <mark>.</mark> 県支出金 •		国庫支出金 県支出金		国庫支出金 県支出金						
財源内訳	市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		市債 その他		市債 その他						
	一般財源	152,700									
	計 ************************************	152,700	計 # = # = # = # = # = # = # = # = # = # =	172,700		171,000					
	節番 節名称		節番 節名		節番 節名称		臨時分				
	01 報酬		01 報酬		01 報酬	53,000					
	08 <mark>報償費</mark>	100,200	08 報償費	120,200	08 報償費	118,000 •					
						1					
						1					
	-				<u> </u>	 					
	1		-			1					
歳出内訳						i					

6,469,600 職員人件費

172,700

6,642,300

予算現額計

歳出+職員人件費

0.4 人工

174,000 伸び率(%) 対・決 -1.0

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.9 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

152,700

146,000

7,159,500

7,312,200

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

1

-1.7

3,218,800

3,389,800

171,000

対∙予

■指煙

	■]H1示							
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
活動	マナビィかすみがうらへの掲載、窓口で のPR等	分	講座申込の受付期間中に窓口で対応した日数	_目標_ 実績	40	40 40	40	
指標	271111			目標工実績				
					90	<u> </u>	90	
成果	講座参加者の割合(トレーニング室利用講習会含)	%	参加者数/募集者数	_目標_ 実績	79.3	61.8		
指標				目標				
				実績				

■事務事業の点検

业	必要性の点検							
		」法定受託事務である						
] 事業を休廃止した場	合、市民生活	舌(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する				
	√	社会情勢の変化を蹈	沓まえても十分	分なニーズがある(ニーズを説明できる)				
	Į	必要性 Total判定】						
	0)A:高い(義務) ●	B:普通	○ C:低い				

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・講座は、他の課でもたくさん行っており、働く女性の家運営事業としては、一定の成果は達成 できたものと考えられます。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

満たすことは難しい。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない
- <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	・トレーニング機具が老朽化してきており、予算が無い中でなかなか思うようにメインテナンスができない状況にある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	・交換部品が既に生産終了となっているトレーニング器具については、修繕ができなくなった時点で、廃棄処分することも検討する。
	・利用者も固定化してきており、その人数も減少している。このまま規模を縮小しても続けるのか、または、トレーニングについては近隣の他施設へすべて移行するかの検討が必要と思われる。

■今後の方向性							
	一次評価【課長評価】						
評価者	評価者 樽見建次 担当課名 市民課中央出張所						
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して系	継続○休廃止(年後を目処)	○ 終了	
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	運営委員会に諮りながら、当施設の運営を実施します。						

二次評価【部長評価】					
部長名	ı川島祐司		担当部名市民部		
確認	✓ 確認				
	I				
	!				
	! 				